

第2章 教育財政

第1節 県財政と教育費

第2節 地方教育費

第1節 県財政と教育費

平成22年度の本県の財政状況は、景気の低迷等から法人関係税や個人県民税を中心に県税が前年度よりも減収の見込みであるが、地方交付税は微増ながら臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税の総額は大幅な増の見込みである。しかしながら本県財政は、次年度以降に巨額の財源不足が見込まれることから、引き続き予断を許さない状況であることから、県民サービス水準を維持しながらも自律的な県政運営を続けるため、更なる事務事業の見直しなど行革努力による効率的な行政システムの確立が急務となっている。

平成22年度当初予算は、予算編成に先立ち定めた「政策財政運営の基本方針」を踏まえ重点分野に傾斜配分するとともに、「第3期財政再建推進プログラム」に基づき、平成25年度までの4年間にわたる財源不足の解消の2点を念頭において編成した。具体的に歳入では、臨時財政対策債、退職手当債など特例的な県債の活用や株式等の売却による財産収入などで収入確保に努めるとともに、国の交付金により造成した基金等も最大限活用して財源を確保し、歳出では、引き続き職員給料の削減等により人件費総額を大幅に抑制するとともに徹底した経費削減を図る一方、県民生活を支える雇用の創出、子育て支援対策や学力向上対策等の次世代の育成、特別養護老人ホーム整備の拡充や特別支援学校の整備など安心できる生活環境の確保、震災対策等の持続的な社会の基盤づくりについて、特に重点的に措置を行った。また、国の大幅な公共事業費縮減の影響で、直轄事業及び補助公共事業が大きく減少したものの、新たな国の交付金を活用した事業や可能な限りの地方単独事業を積み上げ、投資的経費の総額を確保した。

9月補正予算においては、国の内示に伴う公共事業費のほか、地域介護拠点施設の整備費、津波による養殖施設被害の復旧費、口蹄疫防疫対策費など、当面急を要する施策に係る経費を予算措置した。また、国の経済危機対応・地域活性化予備費活用による経済対策に対応し、国の内示に伴う公共事業費及び緊急雇用創出事業臨時特例基金への積み増しを行った。1月補正予算においては、国の経済危機対応・地域活性化予備費活用による経済対策に対応した医療施設耐震化臨時特例基金や介護基盤緊急整備等臨時特例基金の積み増し、平成21年度決算剰余金の積立てなどについて予算措置した。また、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に係る国補正予算に基づく公共事業の追加措置について予算措置した。2月補正予算においては、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に係

る国補正予算のうち、1月補正予算編成後に明らかになった「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金」「介護基盤緊急整備等臨時特例基金」「子育て支援対策臨時特例基金」「緊急雇用創出事業臨時特例基金」等の基金造成費や基金活用事業費等について予算措置した。また、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による未曾有の災害に対応するため、緊急に必要な捜索救助活動費、災害復旧や災害関連経費などあらゆる事態に対応できるよう予備費を増額した。さらに、3月16日付けで流域下水道施設の災害復旧費など、特別会計等に係る災害復旧費等について、3月28日付けで避難所の設置、食品・飲料水の提供、埋葬など災害救助経費について、3月31日付けで東日本大震災に対応するため計上した予備費などについて、災害復旧工事などの執行状況に応じて減額し、歳入予算では、震災により減収が見込まれる軽油引取税や個人県民税などの県税について減額する一方、今後の復興財源を確保するため、退職手当債を再度予算化するとともに、財政調整基金及び県債管理基金からの取崩の一部取り止めるなど、可能な限りの財源を確保するための補正予算について、それぞれ専決処分した。

これらの結果、補正後の予算規模は、一般会計で8,944億2,500万円余となった。

教育委員会の主な事業としては、本県における教育行政の基本理念を定めた教育基本方針や「宮城の将来ビジョン」を踏まえて策定した「宮城県教育振興基本計画」に掲げられた「学ぶ力と自立する力の育成」など6つの方向性に基づき、市町村教育委員会学力向上パワーアップ支援事業、産業人材育成重点化モデル事業、学ぶ土台づくり推進プログラム策定事業などを実施した。また、白石高等学校など4校の校舎等改築・設計、石巻北高等学校など5校の大規模改造事業に着手したほか、東松島高等学校の再編統合や仙台第一高等学校の男女共学化に伴う施設設備などを行い、教育環境の整備・充実を図った。

この結果、教育委員会所管の一般会計歳出予算総額は、1,917億5,880万円、前年度と比較すると25億8,530万円余の減額となり、これは県全体の21.4%を占めている。この歳出予算の財源内訳としては、国庫支出金364億7,916万円余、県債72億4,870万円、繰入金5億6,270万円余、使用料及び手数料3億6,530万円余、一般財源は1,456億9,030万円余となっている。

平成22年度宮城県一般会計予算

歳入

第2-1表

(単位:千円)

科目	当初予算額		補正予算額	計(A)	21年度予算額(B) (最終)	比較増減 (A)-(B)
1 県 税	210,100,000	25.0%	11,560,000	221,660,000	240,680,000	△ 19,020,000
2 地方消費税清算金	43,396,000	5.2%	2,643,000	46,039,000	46,128,000	△ 89,000
3 地方譲与税	26,345,000	3.1%	2,582,000	28,927,000	14,623,000	14,304,000
4 地方特例交付金	3,350,000	0.4%	△ 578,120	2,771,880	2,770,377	1,503
5 地方交付税	173,000,000	20.6%	7,054,476	180,054,476	172,535,624	7,518,852
6 交通安全対策特別交付金	574,000	0.1%	0	574,000	612,000	△ 38,000
7 分担金及び負担金	13,875,780	1.7%	1,003,431	14,879,211	6,986,992	7,892,219
8 使用料及び手数料	9,946,695	1.2%	△ 21,864	9,924,831	14,620,684	△ 4,695,853
9 国庫支出金	81,820,780	9.7%	25,601,112	107,421,892	147,577,859	△ 40,155,967
10 財産収入	3,887,442	0.5%	△ 1,959,806	1,927,636	2,497,118	△ 569,482
11 寄付金	677	0.0%	6,279	6,956	390,436	△ 383,480
12 繰入金	28,742,635	3.4%	△ 2,128,302	26,614,333	12,300,815	14,313,518
13 繰越金	1	0.0%	4,069,577	4,069,578	5,056,841	△ 987,263
14 諸収入	113,117,917	13.5%	△ 1,698,050	111,419,867	107,403,647	4,016,220
15 県債	131,478,000	15.7%	6,656,800	138,134,800	124,053,964	14,080,836
計	839,634,927	100.0%	54,790,533	894,425,460	898,237,357	△ 3,811,897

科目	当初予算額		補正予算額	計(A)	21年度予算額(B) (最終)	比較増減 (A) - (B)
1 議会費	1,656,967	0.2%	△ 31,382	1,625,585	1,630,642	△ 5,057
2 総務費	50,725,859	6.0%	15,152,280	65,878,139	64,621,150	1,256,989
3 民生費	104,898,336	12.5%	14,972,195	119,870,531	114,271,245	5,599,286
4 衛生費	16,319,630	1.9%	4,391,355	20,710,985	26,196,736	△ 5,485,751
5 労働費	12,097,570	1.4%	1,848,737	13,946,307	16,635,829	△ 2,689,522
6 農林水産業費	55,494,178	6.6%	4,512,500	60,006,678	56,599,548	3,407,130
7 商工費	111,424,255	13.3%	△ 1,401,246	110,023,009	105,353,194	4,669,815
8 土木費	65,030,712	7.7%	7,986,348	73,017,060	83,698,762	△ 10,681,702
9 警察費	47,161,423	5.6%	422,580	47,584,003	47,390,337	193,666
10 教育費	210,382,645	25.1%	△ 3,191,938	207,190,707	211,874,673	△ 4,683,966
11 災害復旧費	4,280,380	0.5%	△ 3,164,584	1,115,796	2,444,122	△ 1,328,326
12 公債費	97,008,124	11.6%	△ 1,793,081	95,215,043	99,942,142	△ 4,727,099
13 諸支出金	62,654,848	7.5%	4,086,769	66,741,617	67,078,977	△ 337,360
14 予備費	500,000	0.1%	11,000,000	11,500,000	500,000	11,000,000
計	839,634,927	100.0%	54,790,533	894,425,460	898,237,357	△ 3,811,897

平成22年度宮城県教育委員会所管歳入予算

第2-3表

(単位:千円)

款	項	目	当初予算額	補正予算額	計 (A)	21年度予算額(B) (最終)	比較増減(A)-(B)
分担金及び負担金	負担金		87,997	△ 1,851	86,146	88,779	△ 2,633
		教育費負担金	87,997	△ 1,851	86,146	88,779	△ 2,633
			87,997	△ 1,851	86,146	88,779	△ 2,633
使用料及び手数料	使用料		357,933	7,376	365,309	4,996,060	△ 4,630,751
		教育使用料	208,680	3,781	212,461	4,841,711	△ 4,629,250
			208,680	3,781	212,461	4,841,711	△ 4,629,250
		収入証紙収入	149,253	3,595	152,848	154,349	△ 1,501
		収入証紙収入	149,253	3,595	152,848	154,349	△ 1,501
国庫支出金	国庫負担金		36,609,734	△ 130,574	36,479,160	34,052,877	2,426,283
		教育費国庫負担金	36,004,277	△ 342,415	35,661,862	32,133,796	3,528,066
			36,004,277	△ 342,415	35,661,862	32,133,796	3,528,066
	国庫補助金	総務費国庫補助金	350,022	229,610	579,632	1,600,885	△ 1,021,253
		教育費国庫補助金	72,000	180,009	252,009	0	252,009
	委託金	教育費委託金	278,022	49,601	327,623	1,600,885	△ 1,273,262
			255,435	△ 17,769	237,666	318,196	△ 80,530
	教育費委託金	255,435	△ 17,769	237,666	318,196	△ 80,530	
財産収入	財産運用収入		235,773	△ 13,889	221,884	238,109	△ 16,225
		財産貸付収入	53,436	△ 1,114	52,322	51,089	1,233
		利子及び配当金	45,027	△ 387	44,640	44,008	632
			8,409	△ 727	7,682	7,081	601
	財産売却収入		182,337	△ 12,775	169,562	187,020	△ 17,458
		不動産売却収入	0	0	0	9,389	△ 9,389
		物品売却収入	533	147	680	1,173	△ 493
		生産物売却収入	181,804	△ 12,922	168,882	176,458	△ 7,576
寄附金	寄附金		677	△ 213	464	705	△ 241
		教育寄附金	677	△ 213	464	705	△ 241
			677	△ 213	464	705	△ 241
繰入金	繰入金		777,900	△ 215,141	562,759	114,497	448,262
		基金繰入金	777,900	△ 215,141	562,759	114,497	448,262
			777,900	△ 215,141	562,759	114,497	448,262
諸収入	受託事業収入		1,107,528	△ 3,464	1,104,064	1,251,907	△ 147,843
		教育費受託収入	60,455	△ 13,779	46,676	27,501	19,175
	雑収入		60,455	△ 13,779	46,676	27,501	19,175
		雑収入	1,047,073	10,315	1,057,388	1,224,406	△ 167,018
県債	県債		1,047,073	10,315	1,057,388	1,224,406	△ 167,018
		教育債	7,793,000	△ 544,300	7,248,700	9,970,000	△ 2,721,300
			7,793,000	△ 544,300	7,248,700	9,970,000	△ 2,721,300
	教育債	7,793,000	△ 544,300	7,248,700	9,970,000	△ 2,721,300	
教育庁計		46,970,542	△ 902,056	46,068,486	50,712,934	△ 4,644,448	

平成22年度宮城県教育委員会所管歳出予算

第2-4表

単位:千円

款	項	目	当初予算額	補正予算額	計(A)	21年度予算額(B) (最終)	比較増減 (A)-(B)	
教育費			194,740,944	△ 3,269,516	191,471,428	189,493,797	△ 2,872,702	
	教育総務費		19,908,012	△ 790,477	19,117,535	20,127,308	△ 1,009,773	
		教育委員会費	14,662	255	14,917	14,411	506	
		事務局費	18,768,225	△ 691,279	18,076,946	18,202,845	△ 125,899	
		教職員人事費	43,486	△ 3,747	39,739	39,509	230	
		教育指導費	1,081,639	△ 95,706	985,933	1,870,543	△ 884,610	
	小学校費		71,799,457	△ 537,399	71,262,058	70,827,184	434,874	
		教職員費	71,799,457	△ 537,399	71,262,058	70,827,184	434,874	
	中学校費		41,091,387	△ 525,148	40,566,239	40,491,539	74,700	
		教職員費	41,037,196	△ 522,699	40,514,497	40,432,755	81,742	
		教育振興費	54,191	△ 2,449	51,742	58,784	△ 7,042	
	高等学校費		43,676,951	△ 1,274,394	42,402,557	39,458,410	△ 1,906,186	
		高等学校総務費	35,731,513	△ 822,258	34,909,255	36,853,518	△ 1,944,263	
		全日制高等学校管理費	2,738,045	△ 95,076	2,642,969	2,604,892	38,077	
		定時制高等学校管理費	124,580	△ 9,230	115,350	86,412	28,938	
		通信教育費	6,448	△ 299	6,149	5,792	357	
		教育振興費	720,026	129,054	849,080	691,104	157,976	
		学校建設費	4,356,339	△ 476,585	3,879,754	7,590,976	△ 3,711,222	
	特別支援学校費		14,372,053	△ 145,879	14,226,174	14,521,726	△ 295,552	
		特別支援学校費	14,179,162	△ 107,031	14,072,131	14,021,550	50,581	
		学校建設費	192,891	△ 38,848	154,043	500,176	△ 346,133	
	社会教育費		2,238,743	△ 7,366	2,231,377	2,363,924	△ 132,547	
		社会教育総務費	83,847	△ 8,662	75,185	78,876	△ 3,691	
		文化財保護費	681,715	18,415	700,130	633,317	66,813	
		社会教育施設費	1,044,703	△ 20,023	1,024,680	1,152,185	△ 127,505	
		美術振興費	428,478	2,904	431,382	499,546	△ 68,164	
	保健体育費		1,654,341	11,147	1,665,488	1,703,706	△ 38,218	
		保健体育総務費	392,328	71,400	463,728	446,634	17,094	
		体育振興費	470,828	△ 58,740	412,088	449,159	△ 37,071	
		保健体育施設費	791,185	△ 1,513	789,672	807,913	△ 18,241	
労働費			433,165	△ 145,790	287,375	0	287,375	
	雇用対策費		433,165	△ 145,790	287,375	0	287,375	
		緊急地域雇用創出特別基金事業費	433,165	△ 145,790	287,375	0	287,375	
教	育	庁	計	195,174,109	△ 3,415,306	191,758,803	189,493,797	△ 2,585,327

第2節 地方教育費

地方教育費の調査は、昭和24年以降、毎年実施しているものである。この調査では、平成21年度に県・市町村立の学校、社会教育及び教育行政のために支出された経費を教育費としてとらえ、財源別、支出項目別に調査している。(第2-5、6、7、8表参照)

第2-5表

地方教育費に関する総括表

(単位：千円)

区 分	教育費総額	1 学 校 教 育 費				
		全 学 校	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	特 別 支 援 学 校
I 教 育 費 総 額	336,333,315	274,978,831	5,024,631	117,963,459	68,924,511	15,711,337
II 財 源 別 内 訳						
A 国 庫 補 助 金	42,045,654	39,757,743	74,843	22,944,937	12,970,285	2,023,553
B 都 道 府 県 支 出 金	174,369,885	162,470,104	30,146	57,941,295	32,366,467	13,504,266
C 市 町 村 支 出 金	111,361,364	66,238,028	4,379,010	33,359,835	21,938,099	181,372
D 地 方 債	8,461,433	6,491,000	539,803	3,716,127	1,649,630	1,940
E 公 費 組 入 寄 付 金	94,979	21,056	829	1,265	30	206
F 公 費 に 組 み 入 れ 金 ら れ ない 寄 付 金	—	—	—	—	—	—
III 支 出 項 目 別 内 訳						
A 消 費 的 支 出 (再掲) うち人件費	260,549,040 201,857,113	218,326,038 192,630,547	4,021,034 3,194,494	96,600,825 84,732,936	55,285,943 47,658,405	14,944,705 13,684,198
B 資 本 的 支 出 (再掲) うち土地・建築費	37,270,997 28,190,035	30,799,352 23,780,393	759,245 687,679	13,121,632 9,208,367	6,781,035 5,440,587	364,809 83,237
C 債 務 償 還 費	38,483,278	25,853,441	244,352	8,241,002	6,857,533	401,823
IV 幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 (人 口) 一 人 当 た り 経 費 (単位：円)	—	—	912,242	921,287	1,069,244	7,520,985
V 幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数 (人 口) (単位：人)	—	—	5,508	128,042	64,461	2,089

(単位：千円)

区 分	1 学 校 教 育 費 (続 き)						2 社会教育費	3 教育行政費
	高等学校 (全日制課程)	高等学校 (定時制課程)	高等学校 (通信制課程)	中等教育学校	専修学校	各種学校		
I 教 育 費 総 額	62,389,826	3,424,880	205,098	588,703	746,386	—	44,695,675	16,658,809
II 財 源 別 内 訳								
A 国 庫 補 助 金	1,674,632	22,806	—	35,378	11,309	—	1,957,070	330,841
B 都 道 府 県 支 出 金	55,414,461	2,477,105	205,098	81,025	450,241	—	6,646,279	5,253,502
C 市 町 村 支 出 金	4,995,687	821,169	—	278,020	284,836	—	34,068,138	11,055,198
D 地 方 債	286,320	103,800	—	194,280	—	—	1,969,533	—
E 公 費 組 入 寄 付 金	18,726	—	—	—	—	—	54,655	19,268
F 公 費 に 組 み 入 れ 金 ら れ ない 寄 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—
III 支 出 項 目 別 内 訳								
A 消 費 的 支 出 (再掲) うち人件費	42,935,172 39,247,809	3,233,110 3,071,739	204,464 194,924	359,856 295,931	740,929 550,111	—	26,152,873 9,226,566	16,100,129 —
B 資 本 的 支 出 (再掲) うち土地・建築費	9,366,345 8,055,112	175,040 113,796	634 —	228,847 191,615	1,765 —	—	6,211,812 4,409,642	259,833 —
C 債 務 償 還 費	10,088,309	16,730	—	—	3,692	—	12,330,990	298,847
IV 幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 (人 口) 一 人 当 た り 経 費 (単位：円)	1,362,164	1,782,863	130,553	2,402,869	2,347,126	—	19,142	7,134
V 幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数 (人 口) (単位：人)	45,802	1,921	1,571	245	318	—	2,334,979	2,334,979

(注) 幼児・児童・生徒数は、平成21年度学校基本調査報告書による。人口は、平成21年4月末現在の住民基本台帳による。

(注) 前回調査から、学校教育費に係るII財源内訳のうち「F公費に組み入れられない寄付金」は、調査対象項目から除外された。

(注) 今回調査から、中等教育学校の項目が追加された。

第2-6表

平成21会計年度財源別・支出項目別学校教育費

(単位：千円)

支出項目	国庫補助金	都道府県支出金	市町村支出金	地方債	公費組入寄付金	公費合計
学校教育費総額	39,757,743	162,470,104	66,238,028	6,491,900	21,056	274,978,831
A 消費的支出	32,160,941	145,567,871	40,580,871	—	16,355	218,326,038
1 人件費	31,782,513	140,347,550	20,500,484	—	—	192,630,547
a 本務教員給与	29,969,612	87,910,244	4,601,852	—	—	122,481,708
b 兼務教員給与	2,402	767,385	274,732	—	—	1,044,519
c 事務職員給与	1,326,806	5,431,492	310,828	—	—	7,069,126
d その他の職員給与	483,483	4,468,134	11,089,734	—	—	16,041,351
e 共済組合等負担金	210	27,513,942	2,697,665	—	—	30,211,817
f 恩給	—	246,166	—	—	—	246,166
g 退職・死傷手当	—	14,010,187	1,525,673	—	—	15,535,860
2 教育活動費	44,929	1,718,963	3,247,354	—	9,574	5,020,820
3 管理費	184,292	2,689,191	8,820,144	—	6,035	11,699,662
a 修繕費	54,827	330,672	1,707,429	—	2,934	2,095,862
b その他の管理費	129,465	2,358,519	7,112,715	—	3,101	9,603,800
4 補助活動費	149,207	705,523	7,478,822	—	117	8,333,669
5 所定支払金	—	106,644	534,067	—	629	641,340
B 資本的支出	7,596,802	7,742,372	8,963,577	6,491,900	4,701	30,799,352
1 土地費	79,850	3,825	428,788	25,200	—	537,663
2 建築費	5,464,302	6,817,899	4,850,229	6,110,300	—	23,242,730
3 設備・備品費	2,022,200	899,538	3,434,307	356,400	3,207	6,715,652
4 図書購入費	30,450	21,110	250,253	—	1,494	303,307
C 債務償還費	—	9,159,861	16,693,580	—	—	25,853,441

第2-7表

平成21会計年度財源別・支出項目別社会教育費

(単位：千円)

区分	合計	1 財源別内訳					
		国庫補助金	都道府県支出金	市町村支出金	地方債	公費組入寄付金	公費に組み入れられない寄付金
社会教育費総額	44,695,675	1,957,070	6,646,279	34,068,138	1,969,533	54,655	—
公民館費	9,086,212	663,212	76,571	8,244,572	101,857	—	—
図書館費	4,664,580	1,980	608,033	4,046,567	8,000	—	—
博物館費	6,468,818	48,897	3,045,389	3,060,591	280,000	33,941	—
体育施設費	9,485,822	134,863	980,435	8,251,548	98,976	20,000	—
青少年教育施設費	994,303	3,700	586,236	396,367	8,000	—	—
女性教育施設費	30,021	—	30,021	—	—	—	—
文化会館費	1,926,942	—	244	1,926,698	—	—	—
その他の社会教育施設費	6,337,910	13,537	879,806	4,899,817	544,700	50	—
教育委員会が行った社会教育活動費	1,474,138	49,801	302,471	1,121,216	—	650	—
文化財保護費	4,226,929	1,041,080	137,073	2,120,762	928,000	14	—

区分	合計	2 支出別内訳				
		A消費的支出	消費的支出のうち人件費	B資本的支出	資本的支出のうち土地・建築費	C債務償還費
社会教育費総額	44,695,675	26,152,873	9,226,566	6,211,812	4,409,642	12,330,990
公民館費	9,086,212	6,195,098	3,002,291	1,244,544	1,141,705	1,646,570
図書館費	4,664,580	3,102,645	2,013,872	467,580	133,849	1,094,355
博物館費	6,468,818	3,254,206	1,111,414	749,785	574,583	2,464,827
体育施設費	9,485,822	6,086,235	1,080,911	1,003,874	692,490	2,395,713
青少年教育施設費	994,303	597,140	401,209	334,252	130,360	62,911
女性教育施設費	30,021	15,446	—	14,575	893	—
文化会館費	1,926,942	1,054,895	386,758	64,468	6,385	807,579
その他の社会教育施設費	6,337,910	2,059,034	796,718	1,397,552	1,304,906	2,881,324
教育委員会が行った社会教育活動費	1,474,138	1,449,016	—	15,016	—	10,106
文化財保護費	4,226,929	2,339,158	433,393	920,166	424,471	967,605

第2-8表

平成21会計年度財源別・支出項目別教育行政費

(単位：千円)

区分	合計	1 財源別内訳					
		国庫補助金	都道府県支出金	市町村支出金	地方債	公費組入寄付金	公費に組入れられない寄付金
教育行政費総額	16,658,809	330,841	5,253,502	11,055,198	—	19,268	—

区分	合計	2 支出項目別内訳				
		A消費的支出	消費的支出のうち人件費	B資本的支出	資本的支出のうち土地・建築費	C債務償還費
教育行政費総額	16,658,809	16,100,129	—	259,833	—	298,847

(注) 統計表の中の記号

「—」 計数がない場合

「…」 計数の出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合